

---

法政  
大学 大原社会問題研究所2010年度の歩み

---

I 特記事項

- 1 研究所創立90周年記念事業『社会労働大事典』（旬報社）の刊行
- 2 『日本労働年鑑』第80集刊行・三池争議50周年・向坂逸郎記念国際交流会館竣工記念事業
- 3 「労働運動再活性化の国際比較」プロジェクト国際会議の開催
- 4 調査・研究活動
- 5 国際交流
- 6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得
- 7 対外活動

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 7 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 8 対外活動・社会支援・地域連携等
- 9 外部資金・寄付
- 10 人事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」（21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン）に沿って活動を行ってきた。即ち、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、大原社会問題研究所を日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標に、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

## I 特記事項

### 1 研究所創立90周年記念事業『社会労働大事典』（旬報社）の刊行

研究所は2009年2月に創立90周年を迎えた。それを記念する事業として、2011年2月25日に『社会労働大事典』（旬報社）を刊行し、宣伝用リーフレットを作成した。これは、旬報社（旧労働旬報社）との共同企画として編集・刊行してきた『社会・労働運動大年表』（1986年、新版1995年）、『日本の労働組合100年』（1999年）、『日本労働運動資料集成』（2007年）などのうち、『新版 社会・労働運動大年表』の解説項目をもとに、『日本の労働組合100年』の困み、人物紹介、刊行物紹介を生かし、新たな解説項目も加えて小項目事典を編集したもの

である。

## 2 『日本労働年鑑』第80集刊行・三池争議50周年・向坂逸郎記念国際交流会館竣工記念事業

研究所は、1920年以来、戦中の一時期を除いて毎年『日本労働年鑑』を刊行してきた。2010年は、この『日本労働年鑑』が第80集を数え、1960年の三井三池争議から50年という節目の年でもあった。この三池争議において大きな役割を演じたのが向坂逸郎九州大学教授で、当研究所は向坂の所蔵文献や関連資料を受贈し、整理してきた。また、法政大学は旧向坂邸の遺贈を受け、跡地向坂逸郎記念国際交流会館を建設した。このような経緯をふまえ、『日本労働年鑑』第80集刊行・三池争議50周年・向坂逸郎記念国際交流会館竣工記念事業として、イベント「三池争議と向坂逸郎」を企画するとともに『日本労働年鑑』の宣伝リーフレットを作成した。

展示会「三池争議と向坂逸郎」は10月13～23日、ポアソナードタワー14階の「博物館展示室」で開催され、入場者は延べ400人であった。映像展は10月16日、外濠校舎S306番教室で開催され、100人の参加で、『月が出たでた』『三池～終わらない炭鉱の物語』『魂のウタ～荒木栄の歌が聞こえる』が上映された。10月17日には映像ミニ・シンポジウムが開かれ、40人が参加した。また、10月16日にはシンポジウム「三池争議と向坂逸郎」を開催し、増田総長によるあいさつがあり150人が参加した。

## 3 「労働運動の再活性化の国際比較」プロジェクト国際会議の開催

日本私立大学振興・共済事業団の学術研究振興基金の助成を受けた「労働運動再活性化の国際比較」プロジェクトが、12月18～19日、

100周年記念館B会議室で国際会議を開催した。米韓日3カ国の研究者など25人が出席し、5つのセッションに分かれて10本の報告がなされた。

## 4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動の成果としては、特に以下のものを挙げることができる。

### ① 研究所叢書の刊行

早川征一郎『イギリスの炭鉱争議(1984～85年)』(御茶の水書房)を2010年7月に刊行し、法政大学大原社会問題研究所／五十嵐仁編『戦後革新勢力の奔流—占領後期政治・社会運動史論1948—1950』(大月書店)を2011年3月に刊行した。

### ② ワーキング・ペーパーの発行

2010年度において、研究所のプロジェクトの成果として5点、その他の研究成果として1点、計6点を刊行した。前者については、「労働運動再活性化の国際比較」プロジェクトによるものが2点、「加齢過程における福祉研究会」によるものが1点、「戦後社会運動史研究会」によるものが1点、「盲導犬制度と視覚障害者就労研究会」によるものが1点である。後者については、研究所所蔵資料を用いた演習の成果として翻刻した『棚橋小虎日記(昭和十七年)』が1点である。

### ③ 協調会研究会による復刻

協調会研究会によって、労働雑誌『人と人』復刻版の第2回配本(全2回配本)がなされた。

## 5 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。

2010年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

① ソウル大学日本研究所との「学術及び研究交流に関する了解覚書」の締結

研究所はソウル大学日本研究所と「学術及び研究交流に関する了解覚書」を締結した。締結式に参加するために五十嵐仁所長が韓国を訪問し、11月17日にソウル大学日本研究所所長との間で覚書を交換するとともに記念講演を行った。また、この機会に09年度に覚書を結んだ聖公会大学労働運動史研究所も訪問して講演した。

② 第23回ILOシンポジウムの開催

10月5日（火）にUNハウス（国連大学本部）のエリザベスローズ・ホールで第23回ILOシンポジウムを開催し、関係者を含めて110人が出席した。テーマは「仕事の創出—新しい雇用戦略をめぐる」で、シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』第629（2011年3月）号に掲載された。

## 6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。10年度中には5口16万円の寄付があった。

## 7 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。社会政策学会の労働組合部会と労働史部会の活動において研究員が重要な役割を果たし、社会・労働運動関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の活動にも協力しており、研究所は代表幹事と事務局を提

供している。

5月15日には日仏会館との共催でセミナー「労働における拘束：17～20世紀のヨーロッパとアジア」を開催し、約20人が出席した。また、11月5日の大原美術館創立80周年・大原孫三郎生誕130年記念行事には五十嵐仁所長が参加し、シンポジウム第1部「大原孫三郎 公益への眼差し」で報告するとともに大原美術館での記念式典に出席した。さらに、若杉隆志主任が熊本学園大学水俣病研究センターによる『さいれん』復刻出版記念会に出席して講演した。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に務めた。

## II 諸活動

### 1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会、「労働運動の再活性化の国際比較」プロジェクトが活動した。このほか、「成年後見制度の新たなグランド・デザイン」研究プロジェクトなど7つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-5（10）以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

## 2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することにある。

本年度は、第618号から第629号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「第22回国際労働問題シンポジウム」（4月号）、「徒弟制の変容と労務管理の生成」（5月号）、「ドイツにおける管理職層の形成」（6月号）、「成年後見制度施行10周年を迎えて—現状と課題（1）（2）」（8月、11月号）、「大原社会問題研究所創立90周年記念フォーラム」（9・10合併号）、「フィランスロピーの研究動向の整理と文献紹介（1）（2）」（12月、2月号）、「第23回国際労働問題シンポジウム」（3月号）であった。掲載した論文は32本、シンポジウム・講演記録3本、書評・紹介・読書ノートが30本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2010年度の投稿原稿は27本で、うち4本が採択された。

## 3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2010年度に第80集を発行した。内容は、2009年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にし

て、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2009年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、10年版では「ユニオン運動の形成と現状」と「構造改革と社会保障改革」であった。前者は、非正規労働者の受け皿として重要な役割を果たしたユニオン運動について、形成の過程と特徴、その現状、果たしてきた機能と活動の実態などについて、包括的に明らかにしたものである。後者は、ここ一〇年以上にわたって大きな改革の波に翻弄されてきた社会保障について、構造改革との関わりに焦点を置いて社会保障構造改革として把握しつつ、その経緯、背景、内容と矛盾の広がりなどを検討している。

## 4 刊行物

- ①『大原社会問題研究所雑誌』No.618～629（2010年4月号～2011年3月号）各号1,000円（税込）、623/624は合併号で、2,000円（税込）
- ②ワーキング・ペーパーNo.39『占領後期政治・社会運動の諸側面（その2）』戦後社会運動史研究編 2010年5月 A4版 83頁
- ③『日本労働年鑑』第80集旬報社 2010年6月 A5版 479頁 15,750円（税込）
- ④ワーキング・ペーパーNo.40『日本の労働運動再活性化へ向けた諸活動：ユニオンリーダーの聞き取り記録』労働運動再活性化の国際比較プロジェクト編 2010年7月 A4版 85頁

- ⑤『協調会史料「人と人」復刻版 第5巻～第8巻 附・社会政策学院八校『主潮』全11巻 協調会研究会編集・解説 第2回配本(全2回配本) 2010年10月 A5版 約5,500頁 294,000円(税込み)
- ⑥大原社会問題研究所叢書『イギリスの炭鉱争議(1984年～85年)』早川征一郎著 御茶の水書房 2010年7月 A5版 328頁 6,200円(+税)
- ⑦ワーキング・ペーパーNo.41『個人加盟組合の活動に関するアンケート調査結果報告』労働運動の再活性化の国際比較プロジェクト編 2010年9月 A4版 39頁
- ⑧ワーキング・ペーパーNo.42『我が国の盲導犬制度と視覚障害者就労の促進に関するプロジェクト研究報告書』盲導犬制度と視覚障害者就労研究会編 2010年10月 A4版 53頁
- ⑨ワーキング・ペーパーNo.43『高齢者の在宅ケアー 一歩を進めるために 小地域における福祉の組織化 介護予防, 社会参加, 生きがい対策ー(加齢過程における福祉研究会記録 補遺)』加齢過程における福祉研究会編 2010年12月 A4版 275頁
- ⑩ワーキング・ペーパーNo.44『柵橋小虎日記(昭和十七年)』長井純市・渡辺穰編 2011年1月 A4版 107頁
- ⑪『社会労働大事典』法政大学大原社会問題研究所編 旬報社 2011年2月 A5版 1,200頁 21,000円(税込み)
- ⑫大原社会問題研究所叢書『「戦後革新勢力」の奔流 占領後期政治・社会運動史論 1948-1950』法政大学大原社会問題研究所／五十嵐仁編 大月書店 2011年3月 A5版 411頁 4,800円(+税)

## 5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2011年2月23日  
嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場：多摩キャンパス総合棟C会議室、参加者は約30名
- (2) 運営委員会 2010年4月20日, 5月18日, 6月15日, 7月20日, 9月21日, 10月19日, 11月16日, 12月14日, 2011年1月18日, 2月22日, 3月30日
- (3) 事務会議 毎月第4火曜日, 10時30分から開催
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 毎月第4水曜日に開催した。
- (5) 国際労働問題シンポジウム  
10月5日 第23回国際労働問題シンポジウム「仕事の創出ー新しい雇用戦略をめぐって」  
長谷川 眞一 (ILO駐日代表) : 2010年のILO総会について  
渡邊 学 (厚生労働省職業安定局雇用政策課 課長補佐) : 政府の立場から  
新谷 信幸 (日本労働組合総連合会総合労働局長) : 労働者の立場から  
高澤 滝夫 (日本経済団体連合会国際協力本部 主幹) : 使用者の立場から  
鶴 光太郎 (経済産業研究所 上席研究員) : 日本の雇用戦略について  
司会: 榎 一江 (法政大学大原社会問題研究所 准教授)  
\* 肩書きは2010年7月現在。

共催：ILO駐日事務所 後援：  
(財)日本ILO協会。  
会場：国連大学ビル エリザベ  
スローズ・ホール 参加者：約  
110名

(6)『日本労働年鑑』第80集刊行・三池争議  
50周年・向坂逸郎記念国際交流会館竣工  
記念事業

①資料展示会

日 時：2010年10月13～23日  
会 場：市ヶ谷キャンパス・ボアソナード  
タワー14階「博物館展示室」  
入場者：のべ約400人

②映像展

日 時：10月16日  
会 場：外濠校舎S306番教室  
入場者：約100人  
上映した映像

- 1)『月が出たでた』(熊本放送製作)
- 2)『三池～終わらない炭鉱の物語』(オ  
フィス熊谷製作)
- 3)『魂のウタ～荒木栄の歌が聞こえる』  
(「荒木栄の歌が聞こえる製作実行委員  
会」企画製作)

③映像ミニ・シンポジウム

内 容：『月が出たでた』が記録する三池  
炭鉱史—記録と記憶としてのテレ  
ビドキュメンタリー  
パネリスト：井上佳子 (熊本放送)  
コーディネイター：小林直毅 (法政大学社  
会学部教授)

日 時：10月17日  
会 場：市ヶ谷キャンパス・ボアソナード  
タワー14階「資格課程実習準備室」  
入場者：約40人

④シンポジウム

内 容：報告1 平井陽一 (明治大学教授)

「三池争議とは」  
報告2 石河康国  
(『労農派マルクス主義』著者)

「向坂逸郎にとっての三池」  
コメント：兵頭淳史 (専修大学准教授)

司 会：相田利雄  
(大原社会問題研究所副所長)

日 時：10月17日  
会 場：外濠校舎S306番教室  
入場者：約150人

(7)「労働運動の再活性化の国際比較」プロジ  
ェクト国際会議 (Conference on Cross-  
national Comparison of Labor Movement  
Revitalization)

2010年12月18～19日、於：法政大学  
多摩キャンパス100周年記念館

海外から5人の報告者を招き、日本から  
5人が報告してセミクローズセッション  
の国際会議を行った。報告者、コメンテ  
ーター、オブザーバーを合わせて25人が  
参加した。

Session 1: Women and Social Movement  
Unionism

①Joohee Lee

“A Renewal of Solidarity or Continued  
Decline?: The Korean Retail Workers  
Struggles against Neoliberalism.”

②Koshi Endo

“Women Labor NPOs and Women-only Trade  
Unions in Japan.”

Session 2: Building Cross-national Analytic  
Framework of Social Movement Unionism

①Jennifer Jihye Chun

“The Power of the Powerless: The Limits and  
Possibilities of Labor Organizing in Neoliberal  
Times.”

- ②Nobuyuki Yamada  
 “The Diversity of Social Movement Unionism:  
 Towards a Cross-National Comparative  
 Framework.”
- Session 3 : Coalitions between Labor Unions and  
 Social Movements
- ①Stephanie Luce  
 “U.S. Labor and Community Coalitions:  
 Challenges for Growth.”
- ②Heiwon Kwon  
 “Union Campaigns against Public Sector  
 Restructuring in South Korea: The  
 Significance of Coalition-Building Strategies.”
- Session 4 : Political and institutional contexts of  
 social movement unionism
- ①Charles Weathers  
 “Political Activism and Union Revival in  
 Australia, the US, and Japan.”
- ②Akira Suzuki  
 “The Possibilities and the Limits of Social  
 Movement Unionism in Japan.”
- Session 5 : Rank-and-file/Grass-roots Activism  
 at Workplaces and Regions
- ①Mark Brenner  
 “Is There a Rank-and-File Approach to Union  
 Revitalization?”
- ②Hirohiko Takasu  
 “ The Formation of a Region-based  
 Amalgamated Union Movement and Its Future  
 Possibilities”
- Summary discussion and planning ahead
- (8) 公開講演会  
 5月15日 セミナー「労働における拘束：
- 17世紀～20世紀のヨーロッパと  
 アジア」  
 発表：アレッサンドロ・スタンツ  
 ィアーニ（フランス国立社会科学  
 高等研究院）  
 「研究書『労働における拘束：17  
 世紀～20世紀のヨーロッパとア  
 ジア』の紹介」  
 榎 一江（大原社会問題研究所）  
 「近代日本の製糸業における労働」  
 会 場：日仏会館601会議室  
 参加者：約20人  
 日仏会館と共催
- 2月24日 研究員総会記念講演  
 山本潔（東京大学名誉教授）  
 「労働調査における方法と課題—  
 これまでの研究体験を踏まえて」  
 会 場：多摩キャンパス総合棟C  
 会議室  
 参加者：約40名
- (9) 月例研究会  
 4月28日 唐澤克樹・大平佳男・橋本美由紀  
 「倉敷市における社会政策のあり  
 方—環境・医療・福祉・雇用・労  
 働の統合政策システムのパイロッ  
 トスタディ」
- 5月23日 江頭説子「生活史研究における課  
 題と展望—ノーマン・K・デンジ  
 ンの『解釈的相互作用論』再考」
- 6月24日 松尾純子「『近代母性』の検討—  
 再定義の試み」
- 7月21日 山縣宏寿「生活協同組合における  
 『職務基準賃金』への接近と業態  
 間処遇格差」
- 9月29日 梅田俊英「協調会と労働雑誌『人  
 と人』」
- 10月27日 鈴木 玲「ロサンゼルス社会運

- 動ユニオニズム」
- 11月24日 五十嵐仁「韓国労働社会運動の現状」
- 12月22日 大平佳男「日本の再生可能エネルギー政策とその普及に向けた政策転換—倉敷市水島コンビナートを事例に」
- 1月26日 相田利雄「比較・大企業と中小企業で働くということ」

(10) 研究会・研究プロジェクト

- 1) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木 玲、会員20人）

10年度は、2010年3月末に刊行された『新自由主義と労働』（御茶の水書房）の合評会を行った。

『新自由主義と労働』合評会

日時：6月26日（土）1時半～5時

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、80年館7階丸会議室

コメンテーター：早川征一郎氏（1～5章）、田端博邦氏（6～10章）

- 2) 協調会研究会（研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究し世に問う研究会で、復刻なども目指す。さらに、内務省外郭団体産業福利協会の研究も行う。代表者：榎 一江、会員4人）

7月7日 『人と人』解題について

（梅田俊英・横関至）

7月 復刻版『人と人』

（柏書房）第2回配本

- 3) 戦後社会運動史研究会（占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理、聞き取りなどによる調査研究を目的

に2002年度に再編。代表者：五十嵐仁、会員15人）

5月20日 増島 宏

「占領中期の歴史的再検討」

7月22日 五十嵐仁「占領後期における社会運動の広がり—青年運動を中心に」

- 4) 加齢過程における福祉研究会（代表者：嶺学法政大学名誉教授・大原社会問題研究所名誉研究員）

研究会の会合は、前年度で終了した。その後、12年余にわたる研究会活動のまとめを行うこととしたが、本年度は、その一環として、叢書編集などのため報告書を出せなかった時期について、下記の補遺を刊行した。

- ・ワーキング・ペーパーNo.43 『高齢者の在宅ケア— 一歩を進めるために— 一小地域における福祉の組織化；介護予防，社会参加，生きがい対策』（加齢過程における福祉研究会記録 補遺，2010年12月）

- 5) 労働政策研究会（代表者：相田利雄，会員8人）

労働政策研究会は、10年度も昨年同様、倉敷調査を行なった。具体的には、1. 水島地域の産業と労働，2. 倉敷市における繊維関連産業の現状と課題がテーマであった。

①水島地域の産業と労働

2010年3月から引き続き、8月、2011年3月に地域の再生とまちづくりをすすめるためのインタビュー調査をおこない、「倉敷市水島の公害と医療生活協同組合の地域展開」（小磯明）を作成した。

②倉敷市における繊維関連産業の現状と課題

12月10～11日まで、岡山県アパレル工業組合、尾崎商事（カンコー）、ベティ・スミスのジーンズ博物館を訪れ、聞き取り調査を行なった。また、岡山市では2011年2月27日～3月3日まで、三井造船進水式、倉敷市立短大、住友重機労働組合玉島分会、ベティ・スミスのジーンズ博物館を訪れ、聞き取り調査を行なった。（繊維産業の企業訪問も試みたが、調査先の都合で実現できなかったため、玉島地域に立地する造船産業の見学・聞き取り調査を行った。）

#### 6) 労働運動の再活性化の国際比較研究会 (2009年度発足、代表者：鈴木 玲、会員10人)

本プロジェクトは、労働運動の再活性化の現状について国内調査をするとともに国際比較をすることを目的としている。09年度に引き続き10年度も、私学事業団の「学術研究振興資金」から資金援助を受けた。10年度は、09年度に行った日本の労働運動の新しい潮流であるユニオン運動のリーダーからの聞き取りと、個人加盟組約300組合に対して行ったアンケート調査のワーキング・ペーパー2冊を刊行し、3回の研究会および12月18～19日に国際会議を実施した。

第9回研究会：5月9日（日）2～5時  
(於：法政大学市ヶ谷キャンパス)

(1) アンケート報告書の作成の検討：鈴木が単純集計の報告書ドラフトを準備、(2) 12月の国際会議の相談：海外からの参加者の報告、日本からの参加者の検討、(3) その他。

第10回研究会：7月4日（日）14～17時  
(於：法政大学市ヶ谷キャンパス)

(1) アンケート調査結果（単純集計）のWP刊行について、(2) クロス集計結果について、(3) 聞き取りWP刊行について、(4) 国際会議のプログラム検討。

第11回研究会：10月3日（日）14：00-16：00（於：法政大学市ヶ谷キャンパス）  
12月18-19日の国際会議の内容やアレンジ。

国際会議（Conference on Cross-national Comparison of Labor Movement Revitalization）：12月18日（土）～19日（日）（プログラムは5-（7）を参照）

#### 7) 共同研究プロジェクト

##### ①「福祉国家と家族政策研究会」

(代表者：原 伸子、会員12名)

(プロジェクトの目的)

1980年代以降、福祉国家は新自由主義的思考とグローバリゼーションのもとで競争と効率性の論理（市場主義と個人主義）の挑戦をうけている。T.H.マーシャルの福祉国家の理念（『シチズンシップと社会的階級』で掲げられたシチズンシップの理念）は増大する格差や貧困、コミュニティの崩壊という「社会的リスク」の増大によってその理念が問われている。一方、家族と労働市場における社会的、経済的变化をうけて家族政策は「主流」の位置をしめるようになった。ここで重要になってくるのは、福祉国家における公私の構造の問題である。すなわち家族という私的領域がなぜいま公的関心のもっとも重要な領域になったのか、家族政策がなぜ「傍流」から「主流」になってきたかである。

以上の問題意識のもとづいて、本プロジェクトでは福祉国家と家族政策に関する

る諸問題を理論、歴史、現状分析の領域で学際的に取り扱っていくことを課題とする。

2011年度の叢書刊行に向けた準備として、以下の研究会を開催した。研究会では執筆者の問題意識をプロジェクト・メンバーで共有するとともに、自由な意見交換を行った。

第6回(2010年6月12日): 両角道代  
「男女雇用差別の法規制」

第7回(2010年10月9日): 松尾純子  
「近代母性の検討—再定義の試み」

第8回(2011年1月22日): 齋藤純子  
「ドイツ福祉国家と家族政策」

- ②「成年後見制度の新たなグランド・デザイン創出」研究プロジェクト(代表者: 菅富美枝, 会員7名)  
(研究会の目的・課題)

わが国の成年後見制度を、国連障害者権利条約やヨーロッパ人権条約等が求める最新の世界標準に合わせて再構築することを目指す。判断能力が不十分な人々を社会的に排除しかねない現行制度を改め、社会的包摂を実現するための「主体性回復」型権利擁護制度としての機能を明確に打ち出す。単なる民法の個別条文の修正を超え、制度全体の体系的・包括的な改革、すなわち制度の新たなグランド・デザイン創出を行う。2012年度には、海外連携研究者と共に研究成果を大原社会問題研究所叢書として出版する予定である。

第1回(2010年5月29日)

座談会「能力制限の廃止・縮減—能力制限なき後見支援の可能性を求めて」

: 竹中 勲(同志社大学), 熊谷士郎(金沢大学), 上山 泰(筑波大学), 菅富美枝(法政大学)

第2回(2010年7月3日)

岩本 論(佐賀大学)「日本における消費者行政の意義と方向性」

第3回(2010年9月18日)

熊谷士郎(金沢大学)「消費者法制にみる保護、支援と国家」

竹中 勲(同志社大学)「憲法上の自己決定権」

第4回(2010年10月30日)

座談会「国連障害者権利条約12条における” legal capacity”の保障と、日本法における行為能力制限制度及び選挙権制限制度との整合性—東欧、中欧における能力制限撤廃の動向」

: 上山 泰(筑波大学), 熊谷士郎(金沢大学), 佐藤彰一(法政大学), 菅富美枝(法政大学)

第5回(2011年1月29日)

江島晶子(明治大学)「イギリスの人権実施メカニズムにおける新局面」

橋本 聡(東海大学)「アメリカにおけるガーディアンシップ手続の概要とその特徴—日本法における成年後見開始の審判手続との対比を含めて」

第6回(2011年3月14日(地震のため中止))

水野紀子(東北大学教授)「医療における意思決定と家族の役割—精神障害者の保護者制度を契機に、民法から考える」

- ③「盲導犬制度と視覚障害者就労システムについての研究会」(代表者: 山岡義典・天岡秀雄, 会員8名)

盲導犬協会の実態を通して我が国福祉団体のマネジメントの構築。更に増えつつある視覚障害者の就労への実践を目途とする。

・ワーキング・ペーパーNo.42『我が国の

盲導犬制度と視覚障害者就労の促進に関するプロジェクト研究報告書』2010年10月

- ④「国際循環型社会形成の可能性研究会」(代表者：松波淳也，会員4名)  
(研究の目的・意義)

1990年代以降，わが国や西欧諸国は廃棄物管理政策上の法制度の整備を進め，再生資源回収の仕組みを整えてきた。しかし，再生資源は国内だけで循環が完結せず，回収された再生資源は中国を中心としたアジア地域に大量流入している。また，リサイクルシステムに乗らず使用済み製品が「中古品」として発展途上国に輸出されるケースも多い。循環資源が有効利用される側面もあるとはいえ，途上国における廃棄物の不適正処理や環境汚染の問題も生じつつある。いまや，循環型社会形成は国内問題であるというよりむしろ，国際問題として認識すべき概念となりつつある。本研究は，以上のような現状認識に基づき，国際循環型社会形成の可能性について，理論的，実証的に分析しようとするものである。

(研究の内容と方法)

代表者(松波)は，従来，経済理論的見地において，廃棄物リサイクルの効果，ゼロエミッション技術，リサイクルが経済成長にもたらす効果，廃棄物の地域間移動等についての分析蓄積を有しているが，いずれも，暗黙的に国内問題として循環資源の問題と捉えてきたため，理論的分析と同時に求められる実証的分析の強化，および，国際問題としての循環資源問題の把握，さらに，国際循環型社会形成に関わる経済・社会システムにおける諸問題の解明等が課題であった。本研究プロジェクトは，こうした解明が求められる課題解決を目指すも

のである。

2010年度は活動休止。

- ⑤「労務供給の多様化研究会」(企業のアウトソーシングの拡大による労務供給の多様化の実態を踏まえた上で，その適正な規制をはかるための立法政策的・法解釈論的検討と提言を行うことを目的に2005年1月に発足。代表者：浜村 彰，会員約20名)  
2010年度は活動休止。

## 6 図書・資料の収集・整理，閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況，年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も，小野新一氏，森廣正氏，ILO駐日事務所をはじめ，多くの方々や機関から，図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。今年度の特記事項は下記のとおりである。

- ①全国税本部資料，東芝労働組合連合会資料の再整理を終了し，「デジタルアーカイブ」にインデックスとして公開した。主に整理をすすめたのは総評資料，鈴木茂三郎文庫資料，産別会議資料，江村栄一旧蔵自由民権運動関係資料，宇部室素労働組合資料などである。
- ②3月11日に起きた東日本大震災の際，5階の参考図書コーナー，戦前期資料書庫，貴重書庫の図書資料数百冊が棚から落下した。数日で復旧したが，大学の入構制限措置のため研究所ライブラリーは3月19日まで臨時休館とした。
- ③鈴木茂三郎文庫，棚橋小虎資料の音声資料(オープンリール)18本，レコード2点，映像フィルム10点の修復・デジタル化を行った。鈴木文庫は以前行ったものとあわせて全て終了した。
- ④新海覚雄製作のポスター，リトグラフ約

50点を購入した。

- ⑤『HOSEI』2010年12月号の連載「HOSEI MUSEUM」に「月島調査家計簿」がとりあげられた。法政大学広報広聴担当の取材に野村一夫兼任研究員が協力した。

(1) 2010年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	746	234	980
受贈	380	6	386
計	1,126	240	1,366
総数	122,273	52,722	174,995

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	57	63	120
受贈	1,314	77	1,391
計	1,371	140	1,511
総数	10,573	528	11,101

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13	1	14
受贈	224	1	225
計	237	2	239
総数	2,328	215	2,543

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2010年

- 5月 ILO駐日事務所よりILO刊行物(ダンボール7箱)受贈。
- 6月 愛知県勤労会館労働図書資料室より愛知県地方労働組合評議会資料(ダンボール23箱)受贈。
- 7月 森廣正氏(法政大学名誉教授)よりドイツ民主共和国(DDR)関係資料(ダンボール7箱)受贈。

- 7月 故川崎忠文氏(嘱託研究員)より旧蔵労働問題図書(ダンボール1箱)受贈。芹沢寿良氏仲介。

- 8月 西田勝氏より反核平和運動関係資料追加(ダンボール7箱)受贈。

- 8月 岩田昌征氏より岩田英一旧蔵ポスター23点受贈。

- 10月 国労本部連帯する会より『国鉄新聞連帯する会版』, 旗, バッジなど(ダンボール1箱)受贈。

- 11月 小野新一氏(横浜事件再審請求人)より横浜事件関係資料(ダンボール1箱)受贈。

2011年

- 3月 戸塚秀夫氏より「〈職場から階級的な労働運動を!〉研究者グループ資料(ダンボール3箱)受贈。

- 3月 是枝洋氏より社会運動関係資料(ダンボール2箱)受贈。

(3) 来館サービス(開館日数 269日)

- ①閲覧者数 305名(うち学外者222名)
- ②館外貸出冊数 660冊
- ③複写サービス 318件 33,163枚  
(学内107件, 6,144枚  
学外211件, 27,019枚)

(4) 非来館サービス

- ①複写サービス 59件 5,223枚
- ②学内相互協力(図書館, 研究所等)利用 106件 110冊
- ③図書館等への相互協力による特別貸出し 62件 62点

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供

- 52件 163点  
ポスター・写真他, 機関誌, 自治体史, 論文, 教科書, 図録, 広告用ポスターなど

(6) テレビ番組等マスコミへの資料提供

- 6件 9点

- 5月 ドキュメンタリー映画「弁護士布施辰治」の劇中に使用
- 6月 CTI 中天アジアテレビ局（台湾のテレビ局）  
ドキュメンタリー番組にポスター2点を使用
- 8月 フジテレビ「新報道2001」にポスター1点を使用
- 8月 NHK「歴史は眠らない 柔の道 第2回 国家と柔道」
- 8月 NHK「一週間で資本論 第1回」
- 11月 NHK「歴史は眠らない ニッポンの母の肖像」2010年1月12日放送の再放送

(7) 展示会等への資料提供・特別貸出

5件 70点

- 7月 さいたま市立博物館 第34回特別展「さいたまの製糸」
- 10月 葛飾区郷土と天文の博物館 平成22年特別展「現場へようこそ～出稼ぎ・集団就職・雇用と就職の近代史」
- 11月 高麗博物館 特別展「韓国併合100年と在日韓国朝鮮人－1945年まで」
- 11月 大阪産業労働資料館 展示会「三池争議から50年」
- 1月 吉野作造記念館 2010年度企画展「吉野作造と鈴木文治」

(8) 利用ガイダンス・授業との連携・協力

3件 42名

- 11月2日 大井浩一（社会学部講師）「取材文章実習」 7名
- 4月28日 西来路秀彦（キャリアデザイン学部講師）「図書館・情報学概論」 15名
- 12月14日 相田利雄（社会学部教授）基礎ゼミ 20名

(9) 見学来所 計7件 約70名

- 6月4日 韓栄恵氏（韓国ソウル大学校日本

研究所長）ほか1名

- 7月10日 Sian Williams氏（Librarian, South Wales Miners Library）ほか7名

- 8月12日 平野泉氏（立教大学共生社会研究センター）ほか1名

- 8月20日 Dr. Colin R. Chapman氏（イギリス・人口問題研究者）ほか2名

- 10月17日 首都圏父母懇談会 約40名

- 11月24日 国公私立大学図書館協力委員会委員 10名

- 2月1日 デムチェンコ氏（ロシア・国立サラトフ大学教授）ほか2名

(10) 資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策として、利用との調整を図りながら、資料の状況に応じた修復、脱酸、媒体変換をすすめている。

ここ数年間は、劣化がすすみ、かつ、資料の価値・利用ニーズの高い資料の脱酸、修復処理を行ってきた。これまで脱酸・修復処理をした主な資料は、「高野岩三郎憲法私案要綱」「社会主義同盟名簿」「新ライン新聞」「高野岩三郎日記」「経済学研究創刊号」「高野房太郎関係資料」「月島調査家計簿（2冊）」「共産党宣言原稿（櫛田民蔵）」「三菱川崎争議（映像）」「山本宣治告別式（映像）」「産別会議資料」「占領期新聞」などである。

2010年度は、鈴木茂三郎文庫、棚橋小虎資料の音声資料（オープンリール）18本、レコード2点、映像フィルム10点の修復・デジタル化を行った。鈴木文庫は以前行ったものとあわせて全て終了した。

7 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、

名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは93万件を超えた。

2010年度に特記されるのは新たに『日本労働年鑑』第1集から60集までの画像をPDFで公開したことである。このほか、新たに公開したコンテンツとしては「東芝労働組合連合会関係資料」「全国税労働組合資料インデックス」「高野房太郎日記」「月島調査家計簿（2点）」などがある。

データベースでは、「逐次刊行物データベース」に新たに向坂文庫、大学紀要、情報誌なども統合した。これにより整理済みの逐次刊行物全ての一括検索が可能となった。また、協調会史料についても整理済みの史料を新たにデータベース化した。このほか、大年表、原資料、画像データベースなど各種データベースの更新追加、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開などを引き続き行っている。

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文3,386件、和書1,142件、洋書192件であり、検索可能な総データ数は、論文（含図書論文）201,162件、和書（含年刊データ）122,997件、洋書49,889件に達した。

ハード面の改善として、1月に2台目のデータサーバーを運用開始し、容量の大きい『日本労働年鑑』のPDFファイルを公開している。また、本サーバーの電源コンセントを従来の回線から切り離し、単独の電源とした。

## 8 対外活動・社会支援・地域連携等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館など

との交流、地域との連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

### (1) 海外交流

#### ①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon

(アメリカ・ハーバード大学教授)

2010年4月1日～2011年3月31日

宋 京淑 (韓国・成均館大学校政治外交学科博士課程在学中)

2009年9月1日～2010年8月31日

GAJEWSKA, Katarzyna

(ポーランド・ルーファナ大学民主研究所)

2009年12月1日～2010年5月31日

#### ②ソウル大学日本研究所との「学術及び研究交流に関する了解覚書」を締結

11月16日から5日間五十嵐所長が締結式のため訪韓し、17日に両研究所長間で覚書を交換。

五十嵐仁所長は聖公会大学労働史研究所も訪問した。

#### ③「労働運動の再活性化の国際比較」

プロジェクト 5-(7) に掲載

#### ④国際交流講演会 5-(8) に掲載

### (2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協議会、日本図書館協会である。

#### ①社会・労働関係資料センター連絡協議会 (労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以

来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、11月12～13日に東京大学経済学研究科学術研究棟セミナー室（東京都文京区）において、2010年度総会・研究・研修会を開催した（五十嵐仁、若杉隆志、高橋芳江が出席）。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

#### ②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読、研修会への参加などを行っている。毎年参加している全国図書館大会は、本年は9月に奈良で行われたが、展示会「三池争議と向坂逸郎」の準備等による業務多忙のため参加できなかった。

#### (3) 地域・社会との連携その他

①11月5日、大原美術館創立80周年・大原孫三郎生誕130年記念行事に五十嵐仁所長が参加し、シンポジウム第1部「大原孫三郎 公益への眼差し」で報告、大原美術館での記念式典に参加した。

②1月29日、熊本学園水俣学研究センター主催による「新日本室素労組機関紙『さいれん』復刻版刊行記念のつどい」が開かれ、若杉隆志主任が講演「労働組合資料の保存の意味と課題－『さいれん』復刻に寄せて」を行った。

③3月11日に発生した東日本大震災の被災地、被災者に対し、研究所として支援を行うことを運営委員会で決めた。内容は、ライブラリーの利用、刊行物の無償提供、複写サービスの便宜などである。また、この震災を期に、より迅速な情報発信のため研究所として公式Twitterのアカウントを登録した。2011年度よりスタートする予定で

ある。

④社会政策学会の労働組合部会と労働史部会の活動に専任研究員が協力している。

## 9 外部資金・寄付

### (1) 外部資金

「労働運動の再活性化の国際比較」というテーマで日本私学振興・共済事業団学術研究振興資金を申請し、2009年度は60万円の交付が決定され、2010年度も同額交付が決定した。これに大学として独自に予算を付け、初年度総額約250万円、2年目の2010年度は約244万円の研究プロジェクトを遂行した。2011年度が最終年次である。5-(10)-6) 参照

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね1/2の補助を受けている。

### (2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2010年度は5件16万円の募金があった。2009年度は、故江村栄一経済学部名誉教授夫人よりの大口寄付を含め21件、11,028,457円が寄せられた。今年度は、この寄付金を活用して資料整理や『日本労働年鑑』のデジタル化、データサーバーのセットアップなどを行った。

## 10 人事

### (1) 専任研究員

産前産後休暇 榎 一江（准教授）

2010年12月19日～2011年4月2日

### (2) 兼担研究員

新任 大山 博 (現代福祉学部教授)

2010年4月1日付

退任 相田利雄 (副所長・社会学部教授)

2011年3月31日付

退任 鈴木宗徳 (社会学部准教授)

2011年3月31日付

(3) 兼任研究員

採用 山縣宏寿 2010年4月1日付

採用 平山 勉 2010年12月19日付

榎一江の産前産後休暇期間代替

退職 梅田俊英 2011年3月31日付

退職 江頭説子 2011年3月31日付

退職 野村一夫 2011年3月31日付

退職 山縣宏寿 2011年3月31日付

退職 吉田健二 2011年3月31日付

(4) 臨時職員

採用 吉本知子 2010年4月1日付

(5) 客員研究員

アンドリュー・ゴードン

2010年4月1日～2011年3月31日

(6) リサーチ・アシスタント

退職 久世律子 2010年6月30日付

退職 矢延絵美 2010年6月30日付

採用 兼子 論 2010年7月1日付

(7) 嘱託研究員

新任 中筋直哉 2010年4月1日付

新任 廣田 明 2010年4月1日付

新任 芹沢寿良 2010年4月1日付

新任 永田 瞬 2010年4月1日付

新任 岡野内正 2010年5月1日付

新任 金子良事 2010年5月1日付

新任 金 慶南 2010年5月1日付

新任 木下 順 2010年5月1日付

新任 米谷匡史 2010年5月1日付

新任 木下真志 2010年6月1日付

新任 前原直子 2010年6月1日付

(9) スタッフ一覧 (2011年3月末現在)

所 長 五十嵐 仁

副 所 長 相田 利雄

名誉研究員 二村 一夫 早川征一郎

嶺 学

専任研究員 五十嵐 仁 榎 一江

鈴木 玲

兼任研究員 相田 利雄 大山 博

小林 直毅 菅 富美枝

鈴木 宗徳 永野 秀雄

長原 豊 原 伸子

兼任研究員 梅田 俊英 江頭 説子

大平 佳男 野村 一夫

橋本美由紀 平山 勉

松尾 純子 山縣 宏寿

横関 至 吉田 健二

リサーチ・アシスタント 兼子 論

客員研究員 アンドリュー・ゴードン

嘱託研究員 秋田 成就 浅野富美枝

(105名) 浅見 和彦 天岡 秀雄

荒川 章二 池田 寛二

池本美和子 石栗 伸郎

石坂 悦男 伊集院 立

板橋 亮平 伊藤 周平

稲上 毅 犬丸 義一

今泉裕美子 内山 哲朗

大串 隆吉 太田 喜行

大谷禎之介 大野 節子

岡野 内正 岡本 英男

小椋 正立 金子 和夫

金子 良事 上村 泰裕

亀田 利光 川上 忠雄

川口 智彦 上林千恵子

木下 真志 木下 順

木下 武男 金 慶南

金元 重 金 鎔基

櫛田 豊 公文 溥

小磯 明 小関 隆志  
 後藤 浩子 小林 謙一  
 小林 良暢 是枝 洋  
 佐伯 哲朗 佐方 信一  
 坂本 博 佐藤 健二  
 篠田 徹 下夷 美幸  
 白井 邦彦 杉村 宏  
 鈴木 安名 須藤 春夫  
 相馬 保夫 祖父江利衛  
 高須 裕彦 高野 和基  
 高橋 紘士 高橋 彦博  
 田中 紘一 田中千香子  
 田中 義久 鄭 章淵  
 手島 繁一 中川 功  
 中澤 秀一 中筋 直哉  
 永田 瞬 中西 洋  
 長峰登記夫 中村 律子  
 南雲 和夫 根岸 秀世  
 橋本 伍策 長谷川義和  
 浜村 彰 樋口 明彦  
 兵頭 淳史 平井 陽一  
 平澤 克彦 平澤 純子  
 平塚 真樹 廣田 明

船橋 晴俊 堀内 光子  
 前原 直子 牧野 英二  
 町田 隆夫 松波 淳也  
 丸谷 肇 宮内 良樹  
 三宅 明正 宮城 孝  
 宮村 重徳 村上 英吾  
 村串仁三郎 森 隆男  
 森 廣正 安江 孝司  
 山岡 義典 山口 道宏  
 山田 雅穂 山本 馨  
 山本 健兒 横田 伸子  
 吉村 真子 米谷 匡史  
 廉 東浩 渡辺 悦次  
 古関 卓朗

専任職員

(研究開発センター多摩事務課長)

若杉 隆志 (主任)

事務嘱託

柴田 光代 清水美智子

臨時職員

岩井 睦子 小出 啓子

坂本ひろ子 高橋 芳江

中村 美香 松田 由美

松本 純子 吉本 知子

以上